

いわゆる「平均原理」について：大内説の検討

福田，豊

<https://doi.org/10.15017/4362500>

出版情報：経済學研究. 26 (3), pp.87-109, 1960-09-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

いわゆる「平均原理」について

——大内説の検討——

福田 豊

は し が き

『資本論』第三卷第十章（競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値・超過利潤）は、これまで市場価値決定の法則をめぐる、いわゆる技術説・消費説間の論争として著名な個所である。この論争については、すでに多数の論者が登場し、解決の基本的方向は明らかになっているが、同じ立場にありながらも論証の過程に多彩なものがあり、いまだ完全な意見の一致をみるにいたっていない。しかし大方の意見は提出されつくしているのだから、この問題については、もはや総括だけが必要であるように思われる。

この論争が下火になってくると、新たに、市場価値決定の原理としてこれまでさして論議の対象になっていなかったいわゆる平均原理について論議が集中されはじめた。

この論議は、主として、マルクスの方法に忠実にしたがった理解を提示し、これまでいわゆる通説を代表していた向坂逸郎氏にたいする批判としておこなわれた。

平均原理をめぐる向坂批判を試みる諸氏の見解のなかで、日高普[↑]氏のそれは、向坂批判の嚆矢ともいうべきもので

いわゆる「平均原理」について

第二十六卷 第三号 八七

あるが、充分な論証をつくしたものとはいえない。白杉庄一郎⁽²⁾氏の所説も、氏の「獨創的」見解にみだされはいるが、同氏著『価値の理論』と同様に、基本的な点に問題がある。この両氏の批判にくらべると、大内力⁽³⁾氏のそれは、氏自身の価値法則に関する独自の理解にささえられてはるかに傾聴すべきものを含んでいる。

この小稿は、平均原理についての通説批判の検討にあてられるものであるが、右の理由により大内氏の所説がその主たる対象となる。

- (1) 日高普『強められた労働』の問題』（『経済志林』第二卷、第二号、第四号）
- (2) 白杉庄一郎「特別剰余価値と虚偽の社会的価値——宇野教授の所説によせて——」（『彦根論叢』三五年六月）
「超過利潤と差額地代——向坂説の検討——」（『立命館経済学』第九卷第一号）
- (3) 大内力「市場価値論と差額地代」（『地代と土地所有』所収）

まず問題を明らかにしよう。

問題は、マルクスのつぎの規定にかかわる。「市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別の価値と見らるべきであろう。」⁽¹⁾

大内氏は、マルクスのこの規定のうちに、くいちがった二つの考え方がふくまれているとされ、つぎのようにのべら

れる。

「この規定の前半では、かれは市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえている。そこでたとえばひとつの生産部門で、一〇円の個別的価値をもった商品が三〇個と、八円の個別的価値をもった商品が六〇個と、五円の個別的価値をもった商品が一〇個というふうに市場に供給されるとすれば、この一〇〇個の商品の市場価値の総計八三〇円、一個あたり八・三円ということになる。だが、さらに規定の後半にしたがうならば、このばあい『平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値』は明らかに八円であろうから、それが市場価値となるといわなければならないのである。」⁽²⁾

大内氏が具体的に例示されているように、マルクスの右の規定には、たしかに二様の解釈を許す余地がある。

(註) 大内氏も指摘されているように、鈴木鴻一郎氏もマルクスの右の章句について、つぎのような疑問を提出されている。

「……右の章句によれば、一方では或る生産部門全体の商品の『平均価値』と考えられているが、他方ではその同じ生産部門の『平均的諸条件の下に生産されて、その部門の生産物の大半をなす商品』の『個別的価値』と考えられているわけである。ところでここでの問題は右の章句における『平均価値』の『平均』と『平均的生産諸条件』の『平均』の意味がそれぞれ異なるものではないかということである。すなわち前者の場合には算術平均の意味に用いられていると考えられるに反し、後者の場合には算術平均の意味の外になお支配的平均の意味をも容れる余地を残しているのではないかと考えられるのである。……そうなれば、マルクスは同じ『市場価値』という概念を二つの異つた意味に用いているということにならざるを得ない」⁽³⁾

鈴木氏ほど明確に疑点を提出されたわけではないが、有沢広巳氏も、つとに『資本論研究』⁽⁴⁾のなかで同じような趣旨の問題をだされている。

マルクスの右の規定のなかに、平均価値の平均という意味に、算術平均、支配的平均という異つた二つの概念が含まれているとした場合に、果してマルクスは、そのいずれを正しいとしたのであろうか。

さしあたり、マルクスが右の規定を敷衍してのべているつぎの章句をみてみよう。

「これらの商品の大量がほぼ同一の標準的な社会的諸条件の下で生産され、したがって、この価値が同時に、この商品量をなす個々の商品の個別的価値でもある、と仮定しよう。

そこで、相対的に小さい一部分はこの諸条件以下で、他の一部分は以上で生産され、したがって一部分の個別的価値は商品の大部分の中位的価値よりも大きく、他の一部分の個別的価値はそれよりも小さいのであるが、しかしこの両極は平均されて、両極に属する諸商品の平均価値が、中位の集団に属する諸商品の価値に等しくなるとすれば、その場合には、市場価値は、中位的諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって規定されている。

総商品量の価値は、中位的諸条件のもとで生産されたものも、それ以下または以上で生産されたものも含めての、すべての個々の商品の価値の現実の総額に等しい。この場合には、この商品量の市場価値または社会的価値——この商品量に含まれている必要な労働時間——は、中位的大量の価値によって規定されている。(パラグラフ I:筆者)

これに反して、市場に出された問題の商品の総量は同じままであるが、しかし、より悪い諸条件のもとで生産された諸商品の価値が、より良い諸条件のもとで生産された諸商品の価値と平均されず、したがってより悪い諸条件のもとで生産された商品量部分が、中位の商品量に対しても、他方の極に対しても、相対的に著しい大いさをなすものと仮定すれば、その場合には、より悪い諸条件のもとで生産された商品量が市場価値または社会的価値を規制する。(パラグラフ II:筆者)

最後に、中位の諸条件よりもより良い諸条件のもとで生産された商品量が、より悪い諸条件のもとで生産された商品量を著しく凌駕し、また、中位の事情のもとで生産された商品量に対しても著るしい大いさをなすものと仮定すれば、

その場合には、最良の諸条件のもとで生産された部分が市場価値を調節する。(パラグラフⅢ…筆者)

右の敘述からすれば、パラグラフⅠは、算術平均的解釈が可能であるが、そのⅡは、むしろ逆に支配的平均としての解釈を許容する。したがってこのかぎりでは、まだ明確な結論はでてこない。しかし、ひきつづいてマルクスが、とりわけ厳密にのべている説明をみれば、明らかに算術平均的(加重平均的)解釈こそ正しいといえる。すなわち、

「實際、全く厳密に言つて(もちろん現実にはただ近似的に且つ多様な変化を加えられるのみ現われるのであるが)第一の場合には、中位の諸価値によつて規制される全商品量の市場価値は、その個別的諸価値の総額に等しい。尤も、両極で生産された諸商品にとっては、この価値はそれらの商品に押しつけられた平均価値として現われるのである。この場合には、最悪の極で生産する人々は彼らの商品を個別的価値以下で売らねばならない。最良の極で生産する人々はそれ以上で売る。

第二の場合には、両極のもとで生産された個別的価値量が平均されないで、より悪い諸条件のもとで生産されたものが決定を与える。厳密にいえば、各個の商品の、または総商品量の各可除部分の、平均価格または市場価値は、今や、相異なる諸条件のもとで生産された諸商品の諸価値の加算によつて出てくるところの、商品量の総価値と、この総価値から個々の商品に割当る可除部分によつて規定されているであろう。かくして得られた市場価値は、良い方の極に属する諸商品の個別的価値に比してのみではなく、中位の層に属する諸商品の個別的価値に比しても、その上にあるであろう。とはいへ、それはなお常に、不利な極で生産された諸商品の個別的価値より低いであろう。市場価値がどの程度までこれに近づくか、または結局これと一致するかは、もっぱら、不利な極で生産された商品量が問題の商品部面で占

める範囲に懸っている。需要が僅かばかりでも優勢であれば、不利な条件で生産された諸商品の個別的価値が市場価格を規制する。

最後に、第三の場合におけるように、有利な極で生産された商品量が、他方の極のものに比してのみではなく、中位の諸条件のものに比しても、より大きな範囲を占めるならば、市場価値は中位の価値以下に下る。両極と中位価値との価値総額の加算によって計算された平均価値は、ここでは中位の価値以下にあり、そして、有利な極が占める相対的範囲の如何に従って、或いは中位の価値に近づき或いはそれから遠ざかる」⁶⁾

みられる通り、ここでマルクスは「厳密に言えば」市場価値は商品価値総額の平均価値、可除部分であることを明言している。だからわれわれは、さきのマルクスの規定にいくらかの曖昧さが残されていたとはいへ、厳密には、マルクスが、平均の意味を算術平均、加重平均の意味でのべていたことを確認することができよう。向坂氏の所説は、まさにかかるマルクスの厳密な規定にしたがって、それをどのようにに理解すべきかというところで展開されたものであった。

大内氏も、マルクスのこのような敘述を跡づけたうえで、それが氏がいわれるように二様の解釈を許すものでないことから、問題をつぎのように發展させられる。すなわち、「マルクス自身がこの点をどう理解していたかべつとして、平均原理をこの二つのいずれと理解するかということは軽々に看過していいような問題ではない」と⁷⁾。

つまり、氏にとつては、もともとマルクスがどう理解していたかが重要な問題ではなく、平均原理を氏がどう理解するかが問題なのであった。その意味ではマルクスのさきの規定も、氏にこの問題についての一つの示唆をあたえたにすぎないのであって、それ以上の意味をもっていたとは思われない。

さて、それでは氏は平均の意味をどのようにに理解されるのであろうか。

結論を先どりしていえば、大内氏はマルクスの厳密な規定を誤りとされ、したがって向坂説を誤りとし、「市場価値が、その部門の支配的部分を占める商品大量の個別的価値で決まる」という支配的平均説こそ平均原理についての正しい理解であると主張される。^(註)

もし市場価値がその部門の支配的部分を占める商品大量の個別的価値で決まるとするならば、大内氏がいわれるように、「この部門の個別的価値の総計—総投下労働量が、市場価値の総計と一致することはむしろ例外的である。なぜならそれは市場価値が中位的商品の個別的価値によって規制されるばかりでなく、優位の商品と劣位の商品が相互に均衡していなければならないからである。したがって通常の場合には、市場価値は、その部門全体の価値より大きいかもしれない。むしろ、いづれにしても投下総労働量によって市場価値が規制されているとはいえない」と。もしこういう形で批判が出されていけば、地代論争も、もうすこし異った方向に発展し、『虚偽の社会的価値』についても、もうすこし明確な結論がすでにでいたかもしれない^(註)ということにもなる。

大内氏の見解がいかに重要な問題を秘めているかは、右の氏のことばのなかに、ほぼしめされているといつてよい。

(註) 大内説は正確には白川清氏が名づけられるように「大量—社会的再生産保証説」とよんだほうがよい。

- (1) 『資本論』岩波版 (㉞)の三二七頁
- (2) 大内力『土地所有と地代』五—六頁
- (3) 鈴木鴻一郎『地代論争』二二二頁
- (4) 向坂・宇野編『資本論研究』一一二頁
- (5) 『資本論』前掲書三三三—三五頁

(6) 同 三三六〜三七頁

(7) 大内、前掲書 九頁

(8) 同 一〇頁

二

以下、支配的平均説を主張される大内氏の積極的論拠の検討にはいろいろ。

(1) 大内氏の商品価値規定について――

まず氏の所説を紹介すれば、大要つぎのとおりである。

マルクスは、ある商品の価値の大きさを規定するものは「社会的に必要な労働の定量又は一の使用価値の製造に社会的に必要な労働時間」であるといひ、「社会的に必要な労働時間とは、現に存する社会的に正常なる生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何らかの使用価値を造出するために必要とされる労働時間である」といつている。この価値規定によると、商品の価値はそれに体化された社会的・平均的労働量によって規定されるとか、商品の価値はその生産に投下された社会的・平均的労働量によって規定されるとかいうふうにいひあ
らわされているが、これを字義どおりに理解すると誤りとなる。このことはマルクスのいわゆる価値革命が起つた
場合を考えれば明らかである。だから厳密には商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって
規定されるとい^(註)わねばならない。

以上が大内説、すなわち、平均原理Ⅱ支配的平均説の基礎となる価値論の部分であり、最も重要な部分といつて

よ。

したがってこの点を検討することが氏の立論全体の当否を決定するものとなる。

一般に、商品価値の大きさはその商品を生産するために社会的に必要な労働時間であると規定されている。これに対し大内氏は、厳密には、その商品の再生産のために社会的に必要な労働時間こそ価値の大きさを規定するものといわれる。そしてマルクスのいわゆる価値革命をその論拠とされている。

因みに価値革命についてマルクスがのべるところを引用すればつぎのとおりである。

「一商品の価値は、その商品のうちに含まれている労働の定量によつて規定されてはいるが、しかしこの定量そのものは社会的に規定されている。その商品の生産に社会的に必要とされる労働時間が変化したならば——そしてたとえは同じ定量の綿花が凶作時には、豊作時におけるよりも、より大きい定量の労働を表示する——古い商品への一の反作用が生ずる。この商品は、常に、その属する種属の個々の見本にすぎないものとみなされ、常にその価値は社会的に必要な、したがってまた常に現存の社会的諸条件のもとで必要な労働によつてはかられるのである」⁽¹⁾

ここでマルクスは、ある商品の生産に社会的に必要な労働時間が変化したばあい、古い商品の価値に一つの反作用が生ずることをのべているのである。

具体的にいえばこういふことであろう。すなわち、

現在すでに市場にある商品の生産のために、かりに社会的・平均的に十労働時間を要していたとしよう。ところが、その商品の生産力が何らかの事情で二倍に増大し、今は社会的・平均的に五労働時間あればその商品の生産が可能となった。そのために、市場にある古い商品の価値も五労働時間を含むものとして評価されることになった、と。

しかし、この場合、同種商品を生産する圧倒的な部門で生産力の変化があったということに注意すべきである。一部分で有利な生産条件が出現し、生産力の変化があっても、直ちに古い商品の価値に大きな反作用が及ぶわけではないのである。

たとえば、十労働時間を体化し、百円の価格を持つ商品が一万個あり、それに対して有利な条件（生産力が二倍に増大した）のもとで作られた五労働時間を体化し、そのために五〇円で売ることのできる商品が一千個あったとした場合、直ちに一万個の商品が価値半減して五〇円に値下げされることはない。

一部に生産力の変化があっても、その生産力水準が商品の価値を半減させてしまうような社会的・平均的な生産条件には未だないからである。この場合には、逆に新しい有利な生産条件のもとで生産された商品価値に古い商品価値の反作用があると考えなければならぬ。つまり、反作用とは一般的にはこのように市場にある全商品が価値確定に参加し、相互に平均化されることをいうと考えてもよいのである。マルクスが、価値革命にさいして、とりわけ反作用についてふれているのは、それがもたらす決定的な影響力のためといつてよい。

以上のことは、商品価格がどのようにして決定され、それがなにを意味するかをみればいっそう明らかである。商品の価格は現実には、需要の側の競争と供給の側の競争—販売競争—とのからみあいである。需要の側の競争を一応捨象して、販売競争だけについていえば当然市場にある全商品がそれに参加する。古い商品の所有者はその商品の個別的価値通りに—或いはそれ以上に—販売したいであろうし、新しい商品の所有者も、古い商品と同じ価格でか、最悪の場合にでもその商品の個別的価値以上に売りたいであろう。いずれにしても、市場に古い商品と新しい商品とが併存している場合には、普通の状態では、価格は新しい商品の個別的価値にまで低下することはないのである。このように古い商

品が価格決定に参加することによって新しい商品の個別的価値以上の点で価格は決定されるのである。われわれはこのようにして決定された平均価格を、社会的価値の貨幣的表現と考える。商品価値の確定が市場にある全商品の参加によって行われるということが、以上のような形における価格決定を現象させているのである。

むしろ、除々に古い商品が市場から姿を消し、圧倒的多数の商品が新しい生産条件のもとで生産されることになれば、当然価値も価格も低下する。しかし一挙に、古い商品が価値、および価格決定に何らの作用を及ぼさないようにすることは正常な場合にはないであろう。

したがって大内氏のように、再生産のために社会的に必要な労働時間が、価値を規定する、と一般化することはできないであろう。氏のように一般化すれば、「一商品の価値は、その商品のうちに含まれている労働の定量によって規定されてはいるが、しかしこの定量そのものは社会的に規定されている」というマルクスの敘述も完全に無視されてしまうことになるであろう。市場にある商品の価値は、その商品に含まれている労働の定量とは完全に無関係に、そして新しい商品の再生産に要する労働時間によってのみ、決定されることになるからである。

かくて、大内氏の規定は、とりわけ例外的なドラスチックな価値革命の場合とはもあれ、不断に行われる生産力の変化的場合には一般的な規定としては適用できないと思われる。

さらに大内氏の規定によれば、市場にある商品の価値は確定されないということにもなりかねない。なぜならば、無政府的な生産の行われる資本主義社会において、再生産のために社会的に必要な労働時間をはじめから確定することは不可能だからである。

(註) 大内氏は商品の価値がその再生産に要する労働時間によって規定されるということの論拠に、労働配分の問題をとりあげられ

ている。すなわち、大内氏は、

「いまあるひとつの生産部門で生産力の増大がみられ、社会的需要をみたすためにはよりすくない労働をもってたりるようになったらしよう。そのばあいさしあたりこれまでと同じ量の労働がその部門に配当されていれば、とうぜんその商品の供給は過大になり、その価格は低落する。そして、あらたな価値水準に見合う社会的需要に応じた生産量のところまで、労働量が減少されなければならぬことになる。このようにして、労働の配分は、価値変動をつうじて調整されてゆくことになるのであるが、そのことは、商品の価値がその再生産に要する労働によって規制されるということにはほかならないであろう」といわれる。

しかしこの点はマルクスが「クーゲルマンへの手紙」のなかで「社会的労働の連関が個人の労働生産物の私的交換として行われる社会状態において、労働のかかる比例的配分が貫かれる形態は、まさにかかる生産物の交換価値である」といつているように、商品の価格をつうじて行われるのであって直接価値変動をつうじて調整されるわけではない。価格が価値以上に騰貴することによって他の部門から社会的労働が転入され、逆に価格が価値以下に低下することによってその部門の社会的労働が他の部門へ転移されるという形で、事後的に社会的労働の配分が調節されるのである。

(2) 大内氏の市場価値規定について――

以上、大内氏の価値論を検討してきたがそれを市場価値論に適用した場合にどうなるであろうか。ここでもまず、大内氏のいわれるところをきこう。

まず前提として、同じ生産部門内においては、資本を投下しさえすれば、そのときの技術水準によって与えられた生産力の水準を自由に実現し得るような条件が、すべての資本に与えられていることが必要である。そうすれば技術自体のたえざる進歩によって、不断に資本の生産諸条件に不均等が作り出される。

いまひとつの生産部門に、優位、中位、劣位の三つの生産条件の諸資本があり、不断の運動の、ある一時点の断面で、三者が一定の割合で併存し、そのうち中位のもが大部分を占め、優位、劣位のもが比較的少数であるとしよ

う。

この場合、中位のものが多数をしめているということは、それがそのとき一般的に普及している技術水準であり、かりに供給不足があっても、いつでも中位のものの生産で供給補充が可能であるということの意味していると考えることが出来る。こうした条件の場合の市場価値は、中位の商品の個別的価値で規定される。問題は、再生産のために社会的に必要な労働量が、どこで規定されるにかかっているのであるから、優位のものと同位のものとの均衡という条件は必要でない。つまり、社会的需要の増大に対して、どの部分が追加生産にこたえ、再生産を確保しうるかが市場価値を決定するものとなるのである。

大内氏の市場価値論は氏の価値論についての検討を経たいまは、とりたてて論ずべきほどのものはない。強いてとりあげれば、氏の論証過程が自説を擁護せんとしてきわめて恣意的であるということである。自説にとつて都合のよい仮定のもとで論証がすすめられているのである。したがって、おこりうる他の場合を想定することによって氏の所説は、その表面的な整合性を喪失する。

たとえば氏は、中位の生産諸条件のものが大部分を占める場合を仮定し、それが大部分であるということは、その生産諸条件がその時一般的に普及している技術水準であり、したがって供給不足がおこった場合、中位のものの生産増大で補充しうることを意味しているとされ、この条件のもとでは中位の個別的価値が市場価値を規制するといわれる。しかし現存の生産諸条件には、優位の生産諸条件も劣位の生産諸条件も併存しているのであるから、中位のものが一般的に普及している技術水準であるというのは一応正しいとしても、供給不足に應ずる部門はむしろ特別剰余価値を取得せんとする資本の競争からして優位の生産諸条件と考えるのが妥当ではないであろうか。とすれば、その条件のもとでは

優位の生産諸条件が比較的すくなくとも、その部門の個別的価値が市場価値を規制するということになるのであろうか。

逆に、社会的需要の急速な増大に対して、劣位の生産諸条件のみが追加生産に応じうるといふ事態がおこった場合、やはりその部分が市場価値を規制することになるのであろうか。さらに、追加生産に応じうる生産諸条件は、必ずしも優位、中位、劣位のいずれかひとつに決っているわけではない。そうした場合、かりに、優位・中位がほぼ同数であった場合はどの生産条件の個別的価値が市場価値を規制するのであろうか。

以上は氏の論証についてのいわば内在的批判であるが、いずれにしても無政府的生産のもとでは、現存の生産諸条件が将来いかなる変化をひきおこすかはまったく確定できないはずである。

ここで大内氏の所説に対置してわれわれの積極的見解を明らかにしておきたい。

われわれもマルクスにしたがって、ある商品の生産部門で優位・中位・劣位の生産諸条件が併存している場合を想定しよう（便宜のためにそれぞれをA・B・Cと名づけよう）。三条件の併存は、あらゆる資本が通常の剰余価値はもちろん、特別剰余価値を取得せんとして優位の生産諸条件を追求した結果である。競争の結果、平均化が達成されても、その平均化はふたたび競争のなかで不平均化をうみだしつまりは、右の併存を惹起したと考えてよい。

いま、三つの条件のうち、この部門の最も多くの資本がB、つまり中位の生産諸条件をもっていると仮定しよう。この場合、この生産部門の商品の市場価値は、Bの個別的価値で決定される。

いかなる理由によつてか。

まず、三つの生産条件のもとで生産された商品が、社会的需要に一致すると前提しよう。

さて、A・B・Cはそれぞれ自己の所有する商品をより高く売るために販売競争—価格競争をおこなう。その際、Cはその個別的価値を実現する価格で売ろうとするが競争力は弱い。これに対しAは個別的価値が最も低くB、Cに比べてはるかに低い価格で売ってもよいが、それだけでは需要を満たせないのも、価格をその個別的価値にまで低下させる必要はない。いままし価格競争におけるAとCとの力が均衡していれば、もともとBが圧倒的多数の商品を供給しているのだから、Bの個別的価値によって価格が決定されるであろう。A・Cのいずれか一方の競争力が強ければ、強い方に近いところで、しかもBの個別的価値に近く決定されるであろう。

一般的にいえば、市場価値の貨幣的表現である市場価格の運動を通じて、どの生産諸条件が社会的に平均的な生産諸条件であるかを把握できるといってよい。つまり価格競争によって成立した平均的な市場価格によって特別剰余価値を取得できる生産条件が優位の生産条件であり、その逆が劣位の生産条件である。

需給不一致の場合を考慮にいれば、市場価格が市場価値をそのまま反映するものでないことはいままでもないが、ここではそのことにはふれない。

(3) 平均説(すなわち向坂説)に対する大内氏の批判について—大内氏は、向坂説に対して「商品をはじめからそのなかに一定量の価値を包含しており、その価値は交換にはいるまえから、あらかじめ確定され、計量されていると考える」⁽³⁾「価値粒説であるといわれる。

向坂説が、価値粒説であるかないかを明示するために向坂氏のつぎの一文を引用しておこう。

「価値は本来社会的なものであるのに、何故に個別的価値なるものがありうるであろうかというのである。現実には

は、労働は個別的にちがった条件の下でなされている。しかし、このような労働は、社会的な総労働の一成員なる資格をもっている。社会が存続するためには、かかる個別的になされた労働が社会的協力体を形成せざるを得ない。それは交換によって結びつけられて社会的総労働を実現するのである。すなわち、個別的になされた労働も、価値の実体たる性質を具えており、且つ交換過程を通じて価値たる性質を現実にするのである。即ち、個別的に行われた労働も、かくして、価値実体たりうべき性質をもっているのである。だから、この観点からすれば、個別的に行われた労働は、個別的価値である」

ここには、大内氏がいわれるような「交換にはいるまえからあらかじめ価値が確定され、計量されている」という考へはミジンもない。しかも市場における資本の自由な競争の結果、個別的価値の平均として市場価値が成立することを極力説かれたのも向坂氏なのである。

それにもかかわらず大内氏が、向坂氏のこうした考え方に対して、価値粒説と名づけられるところをみれば、氏が「個別的になされた労働も、価値の実体たる性質を具えて」いることに御不満であると考へるほかはあるまい。ここでわれわれは、大内氏が商品の価値規定にさいし、市場にある商品の含む労働定量とは無関係に、再生産に要する社会的に必要な労働時間という不確定で観念的な労働価値を設定されたことを想起しなければならない。

つまり、氏においては、価値論と労働価値説とが無縁になっているのである。向坂氏を批判されるのあまりとでもいうべきであろうか。

さらに大内氏は、向坂説に対しそれは、価値法則が「資本主義的再生産全体を貫いてみずからを実現してゆく法則性であるという理解とはまったく無縁な、機械的な理解のしかた」であり、「資本の運動をつうじて市場価値が規定され

てゆく側面がとうていとらえられ⁽⁵⁾ない固定的理解であるといわれる。

すでにのべたように、大内説にしたがえば資本の不断の競争のもとで、再生産のために社会的に必要な労働時間が価値、したがって市場価値を規定するのであるから、価値も市場価値も実是不確定である。かかる観点からみれば、向坂氏の市場価値論が固定的に見えるのも無理はあるまい。

しかし、ここで詳説はしないが、向坂氏の論文が「資本の運動を通じて市場価値が規定されてゆく側面」をとらえていないなどとはとうていいえないはずである。それゆえにこそ、向坂氏は市場価値論を相対的剰余価値論との関連で説かれていたのである。⁽⁶⁾

(4) 「虚偽の社会的価値」と「特別剰余価値」についての大内説――

大内氏の市場価値規定は単に工業のみならず農業にもそのまま適用される。したがって、いわゆる「虚偽の社会的価値」も市場価値法則の偏倚によるものではなく、市場価値法則がそのまま自己を貫徹した結果であるということになる。こうした大内氏の考え方からすれば、つぎのごとき氏の主張もまことに当然というべきであろう。

「……したがって超過利潤の発生機構からいえば、(虚偽の社会的価値)は(筆者)一般の商品における個別的価値と市場価値の差と、本質的な差はないといっている。ところでいっばんの商品のばあい、この差額が価値としての内実をもっているものとされるのは、いうまでもなく、この部門のなかで、一方における超過利潤が他方における平均以下の利潤によって相殺され、個別的価値の総計が市場価値と一致するからではない。きよくたんなる場合、その部門の他

のすべての資本が同じ条件で生産をしており、ただひとつの資本だけがすぐれた条件で生産をしているとしても、特別剰余価値は生じうるものであり、あるいはむしろもっとも純粹な形で生ずるのである。つまりそれは他方に、ひとかけのマイナス部分がなくとも、内実のある超過利潤というプラスを受けとりうるのである。したがってその内実は、けつしてこの部門において、他の資本によって支出され、ただ十全には価値を形成しない労働—いわば「弱められた労働」が、転移して「強められた労働」にくわったものだとするわけにはゆかないのであろう。むしろそれはさしあたりは、この商品を購入する他の部門の資本もしくは消費者が、この商品に現実に支出された労働より多くのものを支払うことから生じるというしかない。つまり強いて労働の内実を求めるならば、それはやはり消費者としてみた社会の負担になっているのであり、そのかぎりで差額地代と差はないといふべきであらう。」(傍点—筆者)

大内氏のここでの見解—とりわけ傍点部分—は看過しがたい重要な問題をはらんでいる。しかし、以上われわれが検討したように大内氏の価値論に誤りがあり、その延長としての市場価値論に誤謬があれば、もはやこうした大内氏の見解に一々反論を加える必要はあるまい。

ただひとつ、農業における資本の競争が、土地経営の独占によつて制限されていることを大内氏が看過されている点についてだけはふれておく必要がある。

すなわち氏は、社会的需要が最劣等地の耕作なしにはみだされえないということから、ただちに「再生産のために必要な労働量は明らかに最劣等地の生産条件によって与えられている」とされ「その意味で最劣等地の生産物の個別的価値が市場価値を規定するのは、われわれがすでに明らかにした市場価値法則からいってとうぜんのことだからである」といわれている。

もし、土地経営の独占が、資本の自由な競争を制限しないのであれば、工業におけるとおなじように、農業においてもより優位の生産条件が利用されるであろう。しかし農業においては土地経営の独占のために最劣等地の耕作以外に社会的需要をみたす方法はない。このことは明らかに工業と農業の差異を示すものであり、農業における特殊な再生産構造を示すものである。大内氏の論理にしたがっても、この点の差異だけはとうぜんにみとめられなければならないと思われる。氏の市場価値法則にも偏倚が要請されるべきではないであろうか。

大内氏は、市場価値法則の理解のしかたについて独創的な見解を提示され、いっきに差額地代論における難関を突破しようとしたところみられた。しかし以上検討したごとく氏の努力は充分結実するにはいたらなかった。問題提起の鋭さにもかかわらず説得力に富むものではなかったといわねばならない。

- (1) 『資本論』岩波版 (一)の二二二―二二頁
- (2) 大内、前掲書 二二二頁
- (3) 向坂逸郎「市場価値論と相対的剰余価値論」(有沢、宇野、向坂編『マルクス経済学の研究』所収論文)
- (4) (5) 大内、前掲書 二二二頁
- (6) 前掲向坂論文参照
- (7) 大内、前掲書四六―七頁
- (8)(9) 同 三八頁

三

最後に日高普、白杉庄一郎両氏の見解について簡単にふれておきたい。

日高氏は、市場価値についてのマルクスの例示を、特別剰余価値を求める諸資本の運動の断面と考えられ、つぎのよ

いわれる「平均原理」について

うにいわれる。^(註)

「もしおのおのの資本の生産諸条件を(1)の状態のままに固定させれば、その商品の社会的価値は……加重平均、総個別的価値を総社会的価値にひとしくさせるような額に近づくであろう。……生産諸条件を固定させれば、加重平均値という厳密な数量が社会的価値を定めるであろう」^(註)しかしこれは「理想的、観念的な状態にほかなら」^(註)ず、その傾向に動くよりも早く生産諸条件を改良する方向に動くので、実際には「平均といつても数学的な加重平均ではなしに大まかな支配的大部分の決定という平均が作用することになる」^(註)と。

日高氏は右のごとく数学的加重平均ではなしに大まかな支配的大部分の決定という平均が作用し、したがって市場価値の成立によって受けるマイナス総量とプラス総量とはひとしくない、つまり総個別的価値と総社会的価値はひとしくないので通常であるといわれる。しかし、氏の論証には大内氏とちがって、価値論の独自の把握による基礎づけが欠如している。

氏の論理を整理すれば、

- (一) 生産諸条件が固定している場合—加重平均、
 - (二) 生産諸条件がやや変動する場合—やや加重平均による決定原則がくずれる、
 - (三) 生産諸条件がはげしく変動する場合—加重平均の傾向もあるが大まかな支配的大部分が決定する、
- という具合に、もともと加重平均の傾向をみとめながら、変動の量的度合によってその傾向がくずれるという論理であると思われる。氏がこのように量の論理をもちこまれるかぎり、加重平均について基本的にそれを否定されるのかどうかも明確とはいえない。「大まかな支配的大部分の決定」という曖昧な表現ならざるをえないゆえんである。

白杉庄一郎氏も、加重平均を誤りとし支配的平均を主張される。たとえばつぎのようにいわれる。

「社会的平均的な労働量は、一般の場合理念的には同種同質の商品の社会的総量を生産するのに必要な総労働時間をその総量に平均することによって、しかし現実的にはその総量中の大多数を生産するのに必要な労働時間を発見することによって与えられる」⁽⁴⁾

しかしこの点に関する氏の論証は、かならずしも明快ではない。

氏の主張の大内、日高両氏と異り特異な点は、特別剰余価値を複雑労働とみるみかたである。氏の主張を列举すればつぎの通りである。

「例外的な生産力を持ち『強められた労働』として作用することによって、平均労働とは質の異った一種の複雑労働が生れ、より大きな価値を創造するところに、特別剰余価値の第二の**実体的基礎**が見出される」⁽⁵⁾

「……新しい機械を採用した資本家のもとで働く労働者は、一般資本家のもとで働く労働者にくらべ、同一時間により多く労働し、より多くの価値を生産するとみなされる」⁽⁶⁾とした場合「これは、問題の労働が質的に変化したとみなされるのでなければいえないことがらであろう。……そのような断定（労働の生産力の増進は一般的には価値の生産には関係なく、ただ個々の生産物の価値を低下するにすぎないという断定―筆者）は、労働の生産力の増進が―労働の主体的生産性をそのままにしておいて、いかえると労働力の質をそのままにしておいて―客体的な生産諸条件を改良するとにのみ依存するような類のそれである場合にかかわると考えなければならぬであろう。これに反し客体的な生産諸条件の改良が新しい生産方法の導入を意味する場合には、通常、労働力の質的向上と労働の主体的生産性の上昇とを不可避にするが、この側面を考えに入れてくると、労働生産力の増進は一般的には価値の生産に関係がないなどとはいえ

なくなってくるであろう。そして生産方法の变革にもとづく特別剰余価値は、『強められた労働』のこのような意味での価値生産性に、その基礎をもっていると考えられるのである」

みられるとおり、氏の見解によれば、優位の生産諸条件をもつところの労働は、複雑労働化し、同一時間により多くの価値をうむものである。とすれば、優位の生産諸条件の下における労働が、特別剰余価値をうむこと自体がおかしくなる。特別剰余価値にあたる部分は、特別ではなく、まさに正常だからである。氏の見解にしたがえば、優位の生産諸条件の下においても、個別的価値と市場価値は相等しく、両者の間に何らの差額もない。かくて、マルクスが、『資本論』でのべた特別剰余価値の問題は、完全に雲散霧消する。

大内氏は、本稿ではのべなかったが、特別剰余価値については宇野説に依拠された。白杉氏は、宇野説を批判し、あわせて向坂説も批判された。白杉氏が、自説の獨創性を誇示されることはよい。しかし、そのことよって、氏が初歩的な誤謬を冒されたり、基礎的な概念を看過されることは許されない。

「複雑労働のより小なる量は、単純労働のより大なる量に等しくなる」というのは、『資本論』冒頭の有名な文句である。

(註) 「(1)の状態」とは、「中位の諸条件のもとで生産された商品の個別的価値が社会的価値を規定する場合」(『経済志林』第二十二卷第二号一〇七頁)

(1)(2) 日高普「強められた労働」の問題、『経済志林』一一四―五頁)

(3) 同 一一七頁

(4) 白杉庄一郎「超過利潤と差額地代―向坂説の検討―」(『立命館経済学』第九卷第一号、一八頁)

(5) 氏は、特別剰余価値について、第一、第二と、二つの実体的基礎をあげられている。第一の実体的基礎について、ここで簡単

にふれることは困難である。価値論の基礎にかかわる問題であり別の機会にふれるほかはない。

(6) 白杉庄一郎「特別剰余価値と虚偽の社会的価値」(『彦根論叢』大谷先生還暦記念論文集五四頁)

(7)(8) 同 五五―六頁

あ と が さ

この小稿では、大内氏の所説を中心に、平均原理についての通説批判を検討した。そのために差額地代にかかわる部分は、ことさらにとりあげなかった。市場価値論と相対的剰余価値論についての理解のしかたについては、諸論者の反論にもかかわらず同坂逸郎氏の見解で充分であると考える。したがって、積極的に「強められた労働」の問題にふれることもしなかった。